

令和元年6月17日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26285034

研究課題名(和文) 第二次大戦後ヨーロッパの「新秩序」構想の政治史的分析

研究課題名(英文) European New Order after the WWII

研究代表者

中田 瑞穂 (NAKADA, Mizuho)

明治学院大学・国際学部・教授

研究者番号：70386506

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,700,000円

研究成果の概要(和文)：本共同研究では、仏、伊、独、チェコスロヴァキアの内政、及び欧州統合を研究対象とする政治史研究者が、第二次世界大戦中の戦後構想について、当時の資料を用いて分析を行った。自由主義、社会民主主義、キリスト教民主主義、様々な立場のテクノクラートの戦後構想を分析した結果、40年代に構想されていた戦後秩序では、国際レジームに対する主権の一部移譲は当初から組み込まれていたこと、労働者の集団の同権化要求や、キリスト教の人格主義に基づく社会観が強く、個人の自由に基礎を置く競争的、市場主義的民主主義という我々が通常戦後の自由民主主義に想定している要素とは大きく異なることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在ポピュリズムの台頭や民主主義の後退などによって、当然視していた自由民主主義の本質や存続要件を見直す必要が生じている。戦後構想を分析することによって、戦後民主主義が、実際には、労働者の連帯に基づく同権化や、キリスト教民主主義における共同体の中で開花する人格主義などの、個人に集団の中での権利と自由を保障する理念に支えられ、それゆえに多元性が確保されていたことが明らかになった。個人化による共同体の減退がポピュリズムの一因と考えられる。

研究成果の概要(英文)： In this research, political history researchers, who study domestic politics, and historians on European integration jointed together to analyze the visions on the postwar order, which were envisaged by the politicians and theorists during WWII.

Our targets diverse from Italian liberalists, Czech and German Socialists, French and Dutch Christian Democrats, a German lawyer, to European theorists in exile in the US. After precise investigation of archival materials, our findings were as follows. First, partial transfer of sovereignty over the international regime was incorporated into each reestablished nation state from the beginning. Secondly, communitarian orientation both by the Christian Democrats and Social Democrats was dominating the blueprints of the post war political and social order. This fact is not in consistency with our ordinary image on post-war liberal democracy whose leading ideas are individualism, competition between political actors and market economy.

研究分野：政治学

キーワード：政治学 ヨーロッパ政治史 比較政治 欧州統合 戦後改革

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

ヨーロッパ戦後政治史の研究は、外交史・冷戦史とヨーロッパ統合史の研究を中心に進展してきた。本研究が対象とする内政を含めた戦後体制については、実証的な歴史研究は第一期の研究が1980年代までに一段落し、事実関係を明らかにしたものの、その後は歴史学的関心の外にある。社会科学研究者のヨーロッパ政治経済体制についての関心としては、ラギーが「埋め込まれた自由主義」を唱え、国際関係における自由主義的経済が、管理通貨体制によって、国内に直接波及せず、国内では、社会的市場経済やケインズ主義的財政金融政策、福祉国家化が可能になったとの見解が示されたが、そのタイポロジーは国内体制の多様性に迫ろうとする本研究の視角からは、粗い理解に過ぎた。外交史・統合史の分野では、史料の開放に応じて現在では1970年代に研究の焦点が移っている。一部の例外を除き、基本的には外交史的アプローチが依然主流を占める。

このような研究状況には次の問題点があった。まず、冷戦による東西分断を前提として戦後体制が議論されていることである。第二に、それと関連して、40年代の政治過程が戦後体制にもたらした影響が明らかでない。第三に、政治学の立場から問題なのは、政治体制としての戦後体制の特色が明らかになっていないことである。

## 2. 研究の目的

本研究は、第二次大戦後ヨーロッパ諸国の「新秩序」構想を、国内、国際の両面から分析し、ヨーロッパ戦後体制の特質を総合的に明らかにすることを目指すものである。ヨーロッパの東西にまたがるドイツ、イタリア、フランス、オーストリア、チェコスロヴァキア各国の内政と、右派から中道左派にいたるヨーロッパ統合諸構想を幅広くカバーし、比較分析と全体像の把握を行う点は、他に類を見ない。特に、戦後政治経済体制構想の多様性、国内政治経済体制構想と地域政治経済秩序構想の連動の二点に着目することで、現実を選択された選択肢の相対的な位置を明確にする点に特色がある。

## 3. 研究の方法

研究の手法の中核は、分担者各々が行う二次文献と文書館の一次史料を用いた歴史分析である。現地調査では入手困難な文献の購入、複写、文書館の未公開資料の探索を行った。

それと並行して、まず共通の分析の焦点を定めるため、予備的研究会を重ね、歴史学の分野における戦後改革研究と、政治学における政党論、民主主義論、統合研究の先行研究の動向を整理した。さらに、分担者各自の個別研究対象から抽出できる要素を考察した。研究会には分担者以外からも専門家を招き、専門知識の提供を得た。

その結果人権擁護の枠組み、社会的公正、経済民主主義を実現する政治的仕組みについての考察、政党と議会を通じた民主主義の可能性、の三点を焦点として設定し、これらについての当時の現状認識と構想の分析を中心課題として、理論編と各論の論文を執筆した。

## 4. 研究成果

本共同研究では、仏、伊、独、チェコスロヴァキアの内政、及び欧州統合を研究対象とする政治史研究者が、各々の研究フィールドにおける第二次世界大戦中の戦後構想について、当時の資料を用いて分析を行った。自由主義、社会民主主義、キリスト教民主主義、様々な立場のテクノクラートの戦後構想を分析した結果、次のことが明らかになった。

まず、40年代に構想されていた戦後秩序では、国際レジームに対する主権の一部移譲は当初から組み込まれていた。人権レジームにみられるように、主権者である国民を代表する議会も制約を課されている。つまり、主権を制約することデモクラシーの作動範囲を限定する試みが埋め込まれていた。まず主権国家があり、それが徐々に統合を決断していくという従来のイメージとは異なる発見である。

第二に、戦後構想における政治、社会秩序像をみると、労働者の集団の同権化要求や、キリスト教の人格主義に基づく社会観が強く、個人の自由に基礎を置く競争的、市場主義的民主主義という我々が通常戦後の自由民主主義に想定している要素とは大きく異なることが明らかとなった。個人が共同体の中で公正に扱われることの重要性は現在からは見えにくい、ヨーロッパの民主主義を理解するためには重要な補助線となる。地方共同体もこの文脈の中に位置づけられる。

ヨーロッパの多くの国で、社会民主主義的な構想とキリスト教民主主義的な構想が共存したことで、政治空間における多元性が確保されたことも見えてきた。「人民」は一体であるとし、その代弁者を名乗るポピュリズム政党が現在台頭している理由を考慮するためには、この共同体をベースにした多元主義の衰退に注目する必要がある。個人ベースの多元主義とは異なる働きがあったと考えられるからである。

第三に、政党についても、われわれの自由民主主義についての常識とは異なり、政党、議会を基盤とする民主主義が自然に実現できるわけではなく、政党そのものの大きな変革が必要であるという議論が活発に行われていたことがわかった。オランダでは利益か世界観かという政党の基盤についての議論がある一方で、チェコスロヴァキアのように新しい社会へのコンセンサスがある場合、政党の複数性を正当化することが困難になることもある。デモクラシーの支柱としての政党の在り方は自明ではない。

研究成果は研究代表者、分担者の多数の雑誌論文の形で公刊されているが、国内では二つの主要学会でパネルを立てて成果を発表した。日本比較政治学会では政党と民主主義について、日本政治学会では欧州統合についての戦後構想をテーマにパネルを立てて報告を行い、いずれにおいても大きな反響を得ることができた。学会で報告したペーパーを基に、さらに二つの論稿を加えて、論文集として出版した。また、本共同研究の成果は国際学会での報告を通じて国外でも成果のアピールに努めた。

研究期間の最後に、全体をまとめるものとしては、網谷龍介、上原良子、中田瑞穂編著『戦後民主主義の青写真 ヨーロッパにおける統合とデモクラシー』（ナカニシヤ出版、2019年）を出版することができた。社会科学系の共同研究の場合、論文集という形で形に残すことが、今後の研究へ影響を残すために重要であり、ご助力いただいた皆様に感謝したい。既に今後の政治史研究の足掛かりとなるとして評価を受けつつあり、2019年7月には関西政治史研究会で本書を中心に議論を行う予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計11件)

網谷龍介、戦後ヨーロッパにはリベラル・デモクラシーが成立し、発展したのか？ 現実に存在したデモクラシーの正統性原理とその変容をめぐる序論的考察、国際関係学研究、査読無、第45号、2018、1-16。

八十田博人、反ファシスト政治犯収容所におけるエルネスト・ロッシの知的抵抗 「ヴェントナー宣言」執筆過程理解のために、共立国際研究(共立女子大国際学部紀要)、査読無、33号、2018、131-145。

八十田博人、イタリアの憲法改正国民投票 制度改革とポピュリスト的気運、共立国際研究(共立女子大国際学部紀要)、査読無、34号、2017、135-149

中田瑞穂、チェコ共和国における政党間競合構造の展開 浮遊する「国民党」チェコ社会民主党の変容と『安定』を中心に、国際学研究(明治学院大学)、査読有、52号、2018、1-21

中田瑞穂、第二次大戦後チェコスロヴァキアにおける人民の民主主義と政党間競合 国民社会党を中心に、スラヴ研究、査読有、65号、2018、39-66

大内勇也、人権条約の形成過程における法律家の政治的影響力、国際政治、査読有、192号、2018、33-49

[https://doi.org/10.11375/kokusaiseiji.192\\_33](https://doi.org/10.11375/kokusaiseiji.192_33)

網谷龍介、20世紀ヨーロッパにおける政党デモクラシーの現実モデル H.ケルゼンの民主政論を手がかりに、年報政治学、査読有、2016-11、2016年、78-98頁。

網谷龍介、日本におけるEU・ヨーロッパ政治研究の可能性、上智ヨーロッパ研究、査読無、7号、2015、107-123

板橋拓己、ドイツとイスラエルの「和解」 道義と権力政治のはざままで、アジア太平洋研究、39巻、2014、111-127

板橋拓己、ヴァイマル期ドイツにおける「西洋」概念の政治化 ヘルマン・フラッツと雑誌『アーベントラント』、地域研究、査読有、16巻1号、2015、137-154

板橋拓己、「アメリカの社会科学」とどう向き合うか(1)ドイツの国際関係論(IB)の歴史と現状、成蹊法学、83号、118-92

〔学会発表〕(計8件)

上原良子、フランスにおける連邦主義構想とヨーロッパ、日本政治学会、2017年10月、法政大学(東京都千代田区)

八十田博人、イタリア行動党:自由主義的社会主義から欧州連邦主義へ、日本政治学会、2017年10月、法政大学(東京都千代田区)

中田瑞穂、『人民民主主義』再考 チェコスロヴァキアの国民社会党の構想を中心に、日本比較政治学会、2017年6月、成蹊大学(東京都武蔵野市)

網谷龍介、『妥協』としての戦後デモクラシー ドイツ社会民主主義の改革戦略とその後退、日本比較政治学会、2017年6月、成蹊大学(東京都武蔵野市)

Amiya-Nakada, Ryosuke, "Revisiting Parliamentary Democracy in the Twentieth Century: Is "Competition" the Core Mechanism of Democracy?." International Conference of Europeanists, 2016年4月、フィラデルフィア(アメリカ合衆国)

網谷龍介、『競合』はデモクラシーを支えられるのか ヨーロッパ政党政治の実態から考える、日本政治学会、2015年10月、千葉大学(千葉市)、

Amiya-Nakada, Ryosuke, "Revisiting Parliamentary Democracy in the Twentieth Century: Is "Competition" the Core Mechanism of Democracy?." General Conference of the European Consortium of Political Research, 2015年8月、モントリオール(カナダ)

中田瑞穂、ヨーロッパにおける政党と政党競合構造の変容 デモクラシーにおける政党の役割の終焉?、日本比較政治学会、共通論題「政党政治とデモクラシーの現在」、2014年6月29日、東京大学(東京都文京区)

〔図書〕(計 3 件)

網谷龍介、上原良子、中田瑞穂編著『戦後民主主義の青写真 ヨーロッパにおける統合とデモクラシー』ナカニシヤ出版、2019年、260頁

板橋拓己『アデナウアー - 現代ドイツを創った政治家』(中公新書 2266)、中央公論新社、2014年5月、ISBN:4121022661 256ページ

網谷龍介、伊藤武、成廣孝『ヨーロッパのデモクラシー 改訂第2版』ナカニシヤ出版、2014年03月、486頁

〔その他〕

ホームページ等

European New Order after the WWII

<https://sites.google.com/site/europeanneworderafterthewwii/>

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：戸澤 英典

ローマ字氏名：TOZAWA, Hidenori

所属研究機関名：東北大学

部局名：法学研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：20335326

研究分担者氏名：網谷 龍介

ローマ字氏名：AMIYA, Ryosuke

所属研究機関名：津田塾大学

部局名：学芸学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：40251433

研究分担者氏名：上原 良子

ローマ字氏名：UEHARA, Ryoko

所属研究機関名：フェリス女学院大学

部局名：国際交流学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：90310549

研究分担者氏名：板橋 拓己

ローマ字氏名：ITABASHI, Takumi

所属研究機関名：成蹊大学

部局名：法学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：80507153

研究分担者氏名：八十田 博人

ローマ字氏名：YASODA, Hiroto

所属研究機関名：共立女子大学

部局名：国際学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：70444502

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。